



2025年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月14日

上場会社名 株式会社メディカルネット 上場取引所 東
コード番号 3645 URL <https://www.medical-net.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 平川 大
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部ゼネラルマネージャー (氏名) 三宅 大祐 TEL (03)5790-5261
半期報告書提出予定日 2025年1月14日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年6月1日～2024年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期中間期	2,912	24.4	47	△72.0	67	△65.3	△17	-
2024年5月期中間期	2,342	17.2	169	△4.5	194	△5.4	115	△0.4

(注) 包括利益 2025年5月期中間期 △2百万円 (-%) 2024年5月期中間期 124百万円 (△6.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期中間期	△1.89	-
2024年5月期中間期	12.80	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期中間期	4,354	1,890	42.5
2024年5月期	3,989	1,931	47.8

(参考) 自己資本 2025年5月期中間期 1,848百万円 2024年5月期 1,907百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	-	0.00	-	3.00	3.00
2025年5月期	-	-	-	-	-
2025年5月期（予想）	-	-	-	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年5月期の連結業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,400	21.9	330	10.6	305	△5.4	136	-	19.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年5月期中間期	10,773,000株	2024年5月期	10,773,000株
② 期末自己株式数	2025年5月期中間期	1,775,130株	2024年5月期	1,727,730株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年5月期中間期	9,039,184株	2024年5月期中間期	9,045,270株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、2025年1月23日 (木) に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を会場及びライブ配信にて開催する予定です。当日使用する決算説明会資料はTDnetで同日開示しております。
また、当社Webサイト (<https://www.medical-net.com/ir/library/>) に本日掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績の概況

当社グループは、「インターネットを活用し 健康と生活の質を向上させることにより 笑顔を増やします。」をミッションとして掲げております。このミッションの下、歯科医療プラットフォームビジネスを軸に、口腔まわりから全身の健康を導き、笑顔溢れる世界を創るヘルステック企業として、事業を展開しております。生活者がより良い治療を自ら選択でき、事業者の持続的な成長をサポートするサービスを提供し、世界中の人々の健康と成長を生涯にわたって支援する事業への展開を目指しております。この目標を達成するために、インターネットを活用したサービスの提供にとどまらず、歯科商社事業や大衆医薬品・医薬部外品の企画・卸販売に加え、受託臨床検査事業をはじめとする未病・予防プラットフォーム事業、またタイにおいては、歯科医院の運営、歯科商社事業及びPOSシステムの開発・導入・メンテナンスを主とするクラウドインテグレーション事業を行っております。

こうしたなか、当社グループは、既存事業のさらなる効率化を進めるとともに歯科業界でのメディカルネット経済圏を構築し、歯科医療業界のデジタル化の中核を担うプラットフォームの確立や、口腔まわりから始まる健康寿命増進プラットフォームビジネスの構築に取り組むとともに、タイにおけるクラウドインテグレーション事業を推進したこと等により、売上高は前年同期比で増加いたしました。一方で、2024年1月に連結子会社化した株式会社ミルテルが成長過程にあり事業の収益化が実現できていないことにより、営業利益は前年同期比で減少いたしました。

なお、株式会社ミルテルは、翌連結会計年度に営業利益黒字化を達成する計画となっております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は2,912,520千円（前年同期比24.4%増）、営業利益は47,604千円（前年同期比72.0%減）、経常利益は67,303千円（前年同期比65.3%減）、親会社株主に帰属する中間純損失は17,039千円（前年同期は115,771千円の親会社株主に帰属する中間純利益）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、前第3四半期連結会計期間より受託臨床検査事業を行っている株式会社ミルテルを連結子会社化していましたが、前連結会計年度においては重要性が乏しいためその他のセグメントに含めて記載をしておりました。当中間連結会計期間より当該会社事業の重要性が高まったため、「未病・予防プラットフォーム事業」を報告セグメントとして新たに記載しております。

① メディア・プラットフォーム事業

メディア・プラットフォーム事業は、「口腔まわりから健康な社会の実現」のため、価値ある情報の提供を目的に、当社グループが運営するポータルサイトを通して生活者に有益な歯科情報や美容情報、ヘルスケア情報をお届けしております。

前連結会計年度にリリースした歯科系新メディアへの広告出稿が堅調に推移したことに加え、Googleのアルゴリズムの変動への対応が進んだ一方、既存の歯科系メディアの売上が伸び悩み（前年同期比6.5%減）売上高は前年同期比で減少いたしました。また、自社ポータルサイトのコンテンツ拡充や主要システムの刷新等、売上創出のための先行投資に注力中でございます。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は545,901千円（前年同期比2.9%減）、セグメント利益は278,973千円（前年同期比11.3%減）となりました。

② 医療機関経営支援事業

医療機関経営支援事業においては、Webマーケティング及びHP制作・メンテナンスサービス、歯科医院運営、歯科商社、大衆医薬品・医薬部外品の企画・卸販売、歯科医院総合支援を行っております。

1. Webマーケティング

クライアントのHP等へのアクセス数を増やすために、SEOサービス及びリスティング広告の運用代行サービスを行っております。

SEOサービスにおいては、アクセス増加と順位対策を同時に行うことができるサービスの提供が堅調に推移し、継続的な収益の獲得に繋げ、また、リスティング広告においては、多様化・細分化するユーザーニーズに応えるべく、従来のYahoo!、Googleのリスティング広告、LINE広告に加え、TikTok広告などの運用代行を開始するなどサービスの拡充に努めた結果、売上高は前年同期比で増加いたしました。

2. HP制作・メンテナンス

主に歯科医院、エステサロンをクライアントとして、HP制作・メンテナンスサービス等を提供しております。

情報過多かつ専門知識がなくとも誰でも手軽に情報を発信できるようになった現代において、正確な情報発信を継続し、販売活動に注力した結果、受注制作案件数は堅調に推移し、売上高は前年同期比で増加いたしました。

3. 歯科医院運営

タイ・バンコクの連結子会社及び連結子会社（孫会社）において歯科医院を3院運営しており、患者様ファーストをモットーに人材育成、組織改革を行い、日本の医療を現地で展開しております。その結果、3院ともバンコクの頼れるインターナショナルクリニックへの成長を遂げ、売上高は前年同期比で増加いたしました。

4. 歯科商社事業

国内の連結子会社及びタイ・バンコクの連結子会社（孫会社）2社において、歯科商社事業を行っております。

国内においては、大阪での事業が好調に推移し、タイにおいても着実に実績を積み上げ、売上高は前年同期比で増加いたしました。

5. 大衆医薬品・医薬部外品の企画・卸販売

連結子会社（孫会社）において、大衆医薬品・医薬部外品の企画・卸販売を行っております。主力製品の販売強化により、売上高は前年同期比で増加いたしました。

6. 歯科医院総合支援

歯科医院の開業から経営支援までのワンストップサービスを提供しております。積極的な人材の採用を継続し、不動産事業の推進に加え、経営支援サービスの契約数が順調に増加し、売上高は前年同期比で増加いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は2,040,652千円（前年同期比19.5%増）、セグメント利益は82,760千円（前年同期比21.3%増）となりました。

③ 医療BtoB事業

医療BtoB事業においては、歯科医療従事者のための総合情報サイト「Dentwave.com」での広告ソリューションの提供を中心とし、リサーチ、コンベンションの運営受託等、様々なサービスを行っております。

歯科関連企業の広告出稿動向は、従来、学会や展示会等リアルな場での活用が主でしたが、コロナ禍においてWEB広告の需要が高まり、普及いたしました。現在は学会や展示会の機会も復活し、広告手法の多様化が見られる中、適切な広告ソリューションの提供に加え、歯科衛生士採用に特化した求人プラットフォーム「COE CAREER（コエキャリア）」をリリースするなどサービスを拡充し、売上高は前年同期比で増加いたしました。原価率の上昇などにより費用が増加いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は87,451千円（前年同期比25.2%増）、セグメント損失は11,446千円（前年同期は7,154千円のセグメント利益）となりました。

④ クラウドインテグレーション事業

前連結会計年度に連結子会社（孫会社）化したAVision Co., Ltd.において、タイ国内で小売業、製造業や病院向けにPOSシステムの開発・導入・メンテナンスサービスを行っております。

タイ国内における歯科クリニックのIT化を促進し、タイ国内での歯科プラットフォームの構築を目指しております。連結子会社化後、経営環境の見直しや適切なPMIを実施したことにより、順調に売上を創出しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は218,697千円、セグメント利益は41,297千円となりました。なお、当事業は前第4四半期連結会計期間より報告セグメントとしているため、前年同期比は記載していません。

⑤ 未病・予防プラットフォーム事業

前連結会計年度に連結子会社化した株式会社ミルテルにおいて、生活者や医療機関への受託臨床検査サービスを提供しております。株式会社ミルテルは、翌連結会計年度での営業利益黒字化を計画しており、現在は先行投資フェーズであります。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は18,911千円、セグメント損失は104,261千円となりました。なお、当事業は当中間連結会計期間より報告セグメントとしているため、前年同期比は記載しておりません。

⑥ その他

管理業務受託事業等においては、経理、人事総務等の管理業務を受託し、サービスを提供しております。

当中間連結会計期間の売上高は908千円（前年同期比49.9%減）、セグメント利益は908千円（前年同期比49.9%減）となりました。

(2) 財政状態の概況

① 資産・負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、4,354,368千円となり、前連結会計年度末に比べ364,793千円（前連結会計年度末比9.1%増）の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりであります。

資産合計は、前連結会計年度末に比べ364,793千円増（前連結会計年度末比9.1%増）の4,354,368千円となりました。これは主に、現金及び預金が84,354千円、のれんが15,501千円減少いたしましたが、受取手形及び売掛金が170,816千円、商品が31,762千円、前渡金が39,726千円、有形固定資産が108,363千円増加したためであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ406,115千円増（前連結会計年度末比19.7%増）の2,463,780千円となりました。これは主に、長期借入金が31,678千円減少いたしましたが、未払費用が65,306千円、前受金が60,753千円、短期借入金が150,431千円増加したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ41,321千円減（前連結会計年度末比2.1%減）の1,890,587千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失17,039千円の計上と、剰余金配当27,135千円を行ったためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ84,504千円減少し、1,423,207千円（前連結会計年度末比5.6%減）となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は55,688千円（前年同期は130,900千円の資金の減少）となりました。これは売上債権の増加、棚卸資産の増加、未払消費税等の減少、為替差益の計上、法人税等の支払があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は23,421千円（前年同期は14,267千円の資金の減少）となりました。これは有形固定資産の取得による支出があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は20,711千円（前年同期は14,100千円の資金の増加）となりました。これは短期借入金の純増があったものの、長期借入金の返済による支出、自己株式取得のための預け金の増加、配当金の支払があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月期の通期の連結業績予想につきましては、2024年7月12日公表の連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,528,258	1,443,904
受取手形及び売掛金	842,261	1,013,078
商品	206,317	238,080
前渡金	129,047	168,773
その他	137,460	252,300
貸倒引当金	△8,353	△6,151
流動資産合計	2,834,991	3,109,985
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	35,197	40,693
土地	40,920	40,920
その他(純額)	49,436	152,304
有形固定資産合計	125,554	233,918
無形固定資産		
のれん	446,654	431,152
その他	13,687	19,447
無形固定資産合計	460,342	450,599
投資その他の資産		
投資有価証券	59,202	59,202
長期貸付金	41,088	39,358
長期前払費用	247,163	239,721
繰延税金資産	58,909	64,298
その他	239,313	238,587
貸倒引当金	△76,991	△81,303
投資その他の資産合計	568,685	559,864
固定資産合計	1,154,582	1,244,382
資産合計	3,989,574	4,354,368
負債の部		
流動負債		
買掛金	436,285	485,914
短期借入金	530,380	680,811
1年内返済予定の長期借入金	112,038	103,600
賞与引当金	-	1,923
未払法人税等	69,008	70,586
未払費用	162,379	227,685
前受金	160,992	221,746
その他	151,248	266,225
流動負債合計	1,622,333	2,058,494
固定負債		
長期借入金	387,024	355,346
退職給付に係る負債	40,855	43,558
繰延税金負債	192	-
その他	7,259	6,381
固定負債合計	435,332	405,285
負債合計	2,057,665	2,463,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	286,034	286,034
資本剰余金	337,314	337,314
利益剰余金	1,693,813	1,649,638
自己株式	△443,718	△459,364
株主資本合計	1,873,444	1,813,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,031	4,031
為替換算調整勘定	29,749	31,289
その他の包括利益累計額合計	33,781	35,320
非支配株主持分	24,683	41,643
純資産合計	1,931,908	1,890,587
負債純資産合計	3,989,574	4,354,368

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
売上高	2,342,045	2,912,520
売上原価	1,455,560	1,921,830
売上総利益	886,484	990,690
販売費及び一般管理費	716,696	943,086
営業利益	169,788	47,604
営業外収益		
受取利息及び配当金	708	1,352
貸倒引当金戻入額	-	474
未払配当金除斥益	45	240
ポイント還元収入	-	5,205
為替差益	25,189	21,661
その他	1,892	1,950
営業外収益合計	27,836	30,884
営業外費用		
支払利息	2,170	5,929
貸倒引当金繰入額	1,376	-
消費税差額	-	4,848
その他	28	407
営業外費用合計	3,574	11,185
経常利益	194,049	67,303
特別利益		
固定資産売却益	2,552	-
特別利益合計	2,552	-
特別損失		
投資有価証券評価損	4,269	-
減損損失	-	1,785
原状回復費用	-	4,389
固定資産除却損	-	214
その他	-	2,089
特別損失合計	4,269	8,478
税金等調整前中間純利益	192,331	58,825
法人税、住民税及び事業税	73,629	62,997
法人税等調整額	△7,728	△5,581
法人税等合計	65,901	57,415
中間純利益	126,430	1,410
非支配株主に帰属する中間純利益	10,658	18,449
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失(△)	115,771	△17,039

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
中間純利益	126,430	1,410
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,442	△4,230
その他の包括利益合計	△1,442	△4,230
中間包括利益	124,987	△2,820
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	130,366	△18,964
非支配株主に係る中間包括利益	△5,378	16,144

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	192,331	58,825
減価償却費	8,951	13,031
のれん償却額	15,202	23,463
減損損失	—	1,785
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,908	2,110
受取利息及び受取配当金	△708	△1,352
支払利息	2,170	5,929
投資有価証券評価損益(△は益)	4,269	—
固定資産売却損益(△は益)	△2,552	—
為替差損益(△は益)	△25,189	△21,661
固定資産除却損	—	214
売上債権の増減額(△は増加)	△129,768	△170,080
棚卸資産の増減額(△は増加)	△99,976	△33,723
仕入債務の増減額(△は減少)	25,334	48,583
前払費用の増減額(△は増加)	△10,314	△8,024
長期前払費用の増減額(△は増加)	24,352	7,441
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10,797	△14,693
未払金の増減額(△は減少)	△41,811	9,427
前受金の増減額(△は減少)	2,444	56,986
その他	△3,142	31,661
小計	△45,293	9,923
利息及び配当金の受取額	708	1,352
利息の支払額	△2,170	△5,929
法人税等の支払額	△84,145	△61,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	△130,900	△55,688
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	300
有形固定資産の取得による支出	△12,320	△18,853
有形固定資産の売却による収入	2,552	—
貸付けによる支出	△3,000	—
貸付金の回収による収入	1,695	1,712
敷金及び保証金の差入による支出	△2,200	△2,055
保険積立金の積立による支出	△860	△860
その他	△134	△3,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,267	△23,421
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	50,819	149,567
長期借入金の返済による支出	△14,481	△40,116
リース債務の返済による支出	—	△2,456
配当金の支払額	△22,237	△26,779
自己株式の取得による支出	—	△15,646
自己株式取得のための預け金の増減額(△は増加)	—	△85,281
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,100	△20,711
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,043	15,317
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△119,024	△84,504
現金及び現金同等物の期首残高	1,513,349	1,507,711
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,394,325	1,423,207

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2023年6月1日 至 2023年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	メディア・ プラットフォーム事業	医療機関 経営支援 事業	医療BtoB 事業	クラウドイ ンテグレー ション事業	未病・予防 プラットフォーム事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	562,129	1,708,274	69,829	—	—	2,340,233	1,812	2,342,045
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	7	—	—	7	—	7
計	562,129	1,708,274	69,836	—	—	2,340,240	1,812	2,342,052
セグメント利益	314,565	68,226	7,154	—	—	389,946	1,812	391,758

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、管理業務受託事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	389,946
「その他」の区分の利益	1,812
全社費用（注1）	△222,834
その他の調整額（注2）	864
中間連結損益計算書の営業利益	169,788

(注) 1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の調整額は、各報告セグメントが負担する営業費用と報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益との消去によるものです。

II 当中間連結会計期間（自 2024年6月1日 至 2024年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	メディア・ プラットフォーム事業	医療機関 経営支援 事業	医療BtoB 事業	クラウドイ ンテグレー ション事業	未病・予防 プラットフォーム事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	545,901	2,040,652	87,451	218,697	18,911	2,911,612	908	2,912,520
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	545,901	2,040,652	87,451	218,697	18,911	2,911,612	908	2,912,520
セグメント利益 又は損失 (△)	278,973	82,760	△11,446	41,297	△104,261	287,324	908	288,232

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、管理業務受託事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	287,324
「その他」の区分の利益	908
全社費用 (注1)	△241,744
その他の調整額 (注2)	1,116
中間連結損益計算書の営業利益	47,604

(注) 1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の調整額は、各報告セグメントが負担する営業費用と報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益との消去によるものです。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より受託臨床検査事業を行っている株式会社ミルテルを連結子会社化しておりましたが、前連結会計年度においては重要性が乏しいためその他のセグメントに含めて記載しておりました。当中間連結会計期間より当該会社事業の量的な重要性が高まったため、「未病・予防プラットフォーム事業」を報告セグメントとして新たに記載しております。

また、前連結会計年度において、AVision Co., Ltd. を連結子会社（孫会社）化したことに伴い、報告セグメント「クラウドインテグレーション事業」を新たに追加しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。